情報提供資料
2023年11月24日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル	11/27(月)～12/3(日)
今週の振り返り	11/20(月)～11/23(木)
来週の注目点	11/27(月)～12/3(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

米年末商戦のスタートダッシュは如何に？

		米国	日本	欧州
月	11/27	10月新築住宅販売件数 11月ダラス連銀製造業景況指数	10月企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数	欧：ラガルドECB総裁議会証言
火	11/28	9月S&PCLCS住宅価格指数 11月コンファレンスボード消費者信頼感指数 11月リッチモンド連銀製造業景況指数 ウォラーFRB理事講演	10月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：10月マネーサプライ
水	11/29	ベージュブック ｸﾘｰﾌﾞﾗﾝﾄﾞ連銀総裁講演	安達日銀審議委員講演	欧：11月景況感指数 OECD経済見通し 独：11月消費者物価指数 英：10月住宅ﾛｰﾝ承認件数 英：10月マネーサプライ 英：ﾍﾞｲﾘｰBOE総裁講演
木	11/30	10月個人所得・消費支出 10月個人支出デフレータ	10月商業動態統計 10月鉱工業生産 10月住宅着工件数 11月消費動向調査 中村日銀審議委員講演	欧：11月消費者物価指数 欧：10月失業率 独：11月失業率 OPECプラス閣僚級会合
金	12/1	11月ISM製造業景況感指数 シカゴ連銀総裁講演	10月完全失業率 7-9月期法人企業統計 債券市場サーベイ（11月調査）	
土	12/2			
日	12/3			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/27		中：10月工業利益 泰：10月貿易統計 越：*11月消費者物価指数 越：*11月貿易統計 越：*11月鉱工業生産 越：*11月小売売上高	墨：10月貿易統計
火	11/28	豪：10月小売売上高		
水	11/29	豪：10月消費者物価指数 NZ：金融政策決定会合 加：7-9月期経常収支	比：10月財政収支 泰：金融政策委員会	土：10月貿易統計 露：10月鉱工業生産 露：10月小売売上高 露：10月失業率 伯：10月財政収支 墨：中銀インフレ報告書
木	11/30	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：10月民間部門信用 豪：7-9月期民間設備投資 豪：10月住宅建設許可件数 加：9月求人件数 加：7-9月期GDP	中：11月国家統計局PMI 印：7-9月期GDP 比：10月銀行貸出動向 泰：10月国際収支 韓：鉱工業生産 韓：金融政策決定会合	土：7-9月期GDP 土：金融政策決定会合の議事要旨（11/23開催分） 伯：10月失業率 墨：10月失業率 COP28（UAE、-12/12）
金	12/1	NZ：11月コアロジック住宅価格指数 豪：11月コアロジック住宅価格指数 加：11月雇用統計 加：11月製造業PMI	中：11月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越、韓：11月製造業PMI 尼：11月消費者物価指数 韓：11月貿易統計	露、土、伯、墨：11月製造業PMI 伯：10月鉱工業生産 伯：11月貿易統計 墨：10月海外労働者送金
土	12/2		星：11月購買部景気指数	
日	12/3			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

感謝祭前の動意に乏しい展開

経済・金利

- 長期金利は小幅低下。欧州金利につられた感が強かったほか、感謝祭前の指標の駆け込み発表にも目立った反応は少なく、動意に乏しかった。
- **11月ミシガン大インフレ期待**（確報値）は短期が4.5%と速報値の4.4%から上方修正、長期は3.2%で修正なし。長期は2008年後半以来の最高値。ガソリン価格予想が昨年以来の高水準に上昇しており、オイルショックを経験した世代では特に顕著となっている模様。あくまでも単月の結果であるが、12月分やNY連銀版でもインフレ期待の上振れ傾向が見られるようだと、追加利上げリスクが燻り続けやすいか。
- **11月FOMC議事録**に先行きの金融政策を示唆する具体的な議論はなし。「政策決定は引き続き、今後の情報の全体像と、経済見通しおよびリスク・バランスに及ぼす影響に基づく」とされるのみで、足元のFRB高官発言とは対照的に、利上げ打ち止めに近づきつつある様子は窺えなかった。

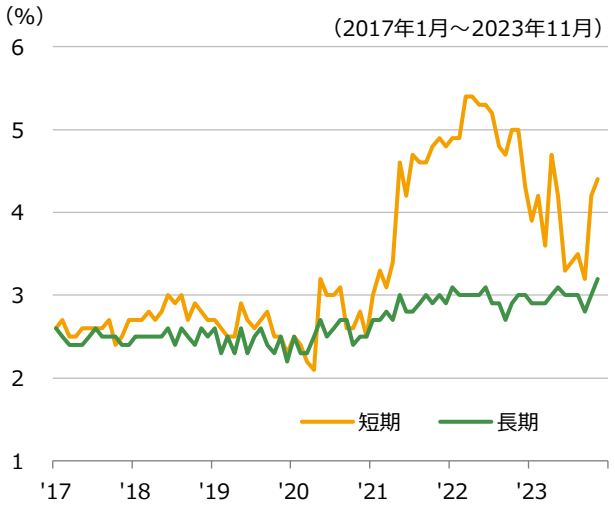
株式

- 22日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は+0.94%。
- 20日は+0.74%。FRB高官がインフレ沈静化について前向きな発言を行ったこと等により続伸。21日は▲0.20%。決算発表の小売や半導体銘柄が下落したことが影響。FOMC議事録は、利上げ停止を示唆するような材料に乏しく、株式市場のサポート材料とはならず。22日は+0.41%と反発。
- 注目されたエヌビディアの決算は、実績が会社計画を上振れたものの、米国政府の輸出規制が影響し、売上ガイダンスは今一つで、発表後、株価は軟調に推移。

REIT

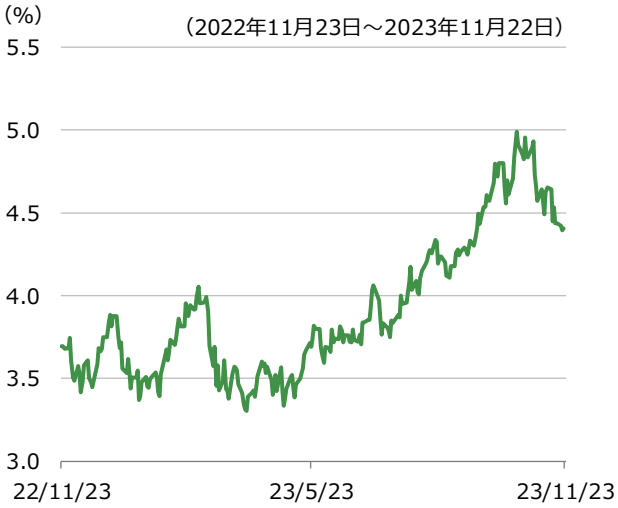
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から22日（水）まで0.60%上昇。需要堅調なデータセンターが続伸したが、さえないアパレル小売決算を受けた商業施設や、先週大幅上昇したオフィスと貸倉庫が弱含んだ。

米国：ミシガン大インフレ期待



（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

消費・製造業景況感の下振れは基調的か

経済・金利

- 材料は28日（火）9月ケースシラー住宅価格指数や11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日（水）ベージュブック、30日（木）10月PCEデフレータ、1日（金）11月ISM製造業景況感指数、など。FRB高官発言もいくつか予定されている。
- 週明けは**年末商戦動向**に注目。例年並みとの声もあるが、報道次第では10月中旬から11月中旬にかけての消費低迷が基調的な下振れか買い控えか、判断が変わり得る。
- 景気変調の本格度合いを考える上で**11月ISM製造業景況感指数**に注目。10月分は予想外に下振れた中、自動車会社におけるストライキが大きく影響した様子は乏しかった。もっとも、10月鉱工業生産が減少した際にはストライキの影響が色濃く出ていた。製造業景況感の下振れがストライキを主因としていたのであれば、11月分では反発する可能性がある。他方、低迷するようであれば10月にかけての金利上昇が遅ればせながら影響していよう。

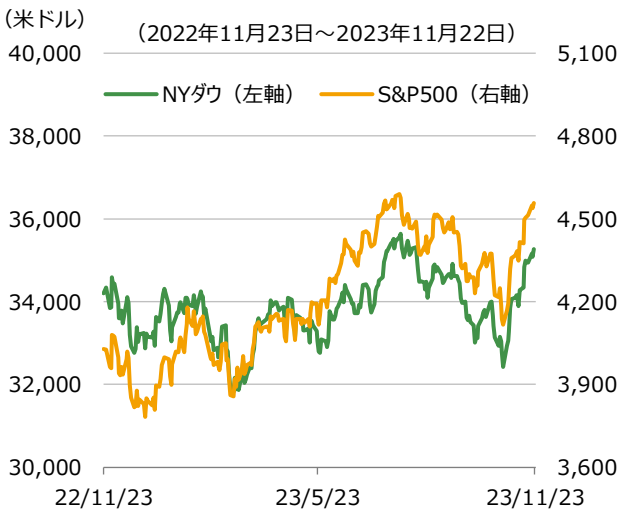
株式

- 最大の注目点は、一部統計や小売業の決算により足元で警戒感が高まっている年末商戦の動向。週明けには、感謝祭週の売上動向が各種調査機関から報じられることが予想され、この内容に株式市場のセンチメントは影響され易いだろう。
- 経済指標ではコンファレンスボード消費者信頼感指数や個人所得・消費支出、ISM製造業景況感指数などが発表される。経済指標を通じて、米国の景気動向を確認したい。
- 複数予定されているFRB高官講演は、FRBが既に利上げ停止に入ったとの株式市場の確信が高まる発言があるか否かが注目材料。

REIT

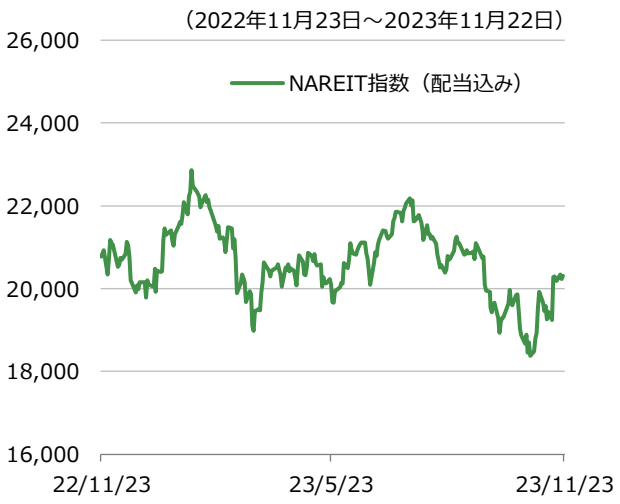
- ベージュブックでは地域毎の雇用成長および不動産に関する記述の対比に注目したい。アパレルやDIYでさえない決算が目立ったが、商業施設および物流施設に関しては引き続き小売決算や年末商戦の動向に注目。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り

円高への警戒により株価は下落

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。20日、21日は米金利低下の流れを受け、低下基調。
- しかし、22日は日銀が国債買入れオペのオファー額を減額したことにより中期～超長期ゾーンを中心に上昇。日銀は、残存5-10年と25年超の買入れ額を減額。特に、5-10年は2回連続での減額となった。
- 10月CPIは前年同月比+3.3%と市場予想比で下振れも、9月の+3.0%から伸び率拡大。政府のエネルギー価格対策による物価押し下げ効果が低下したことが影響した。

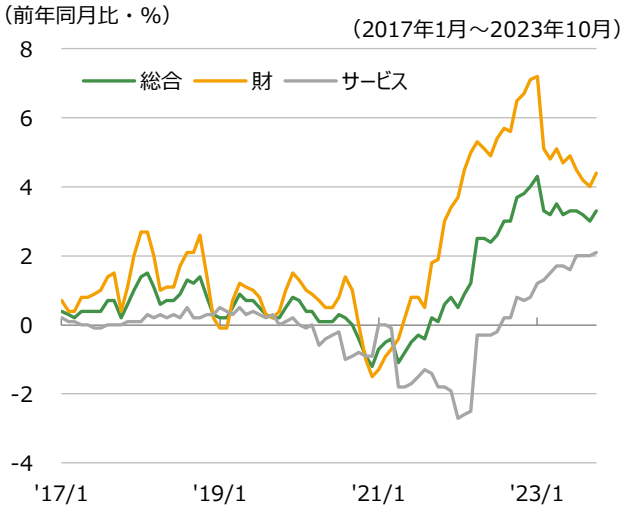
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（水）まで0.03%下落。セクター別では、住宅に加え、景気敏感の商業施設やホテルが弱かった。10月首都圏マンション発売は前年同月比▲46.3%。初月契約率も顕著に低下。日銀の利上げへの警戒がすでに住宅市場の重荷となっている模様。

株式

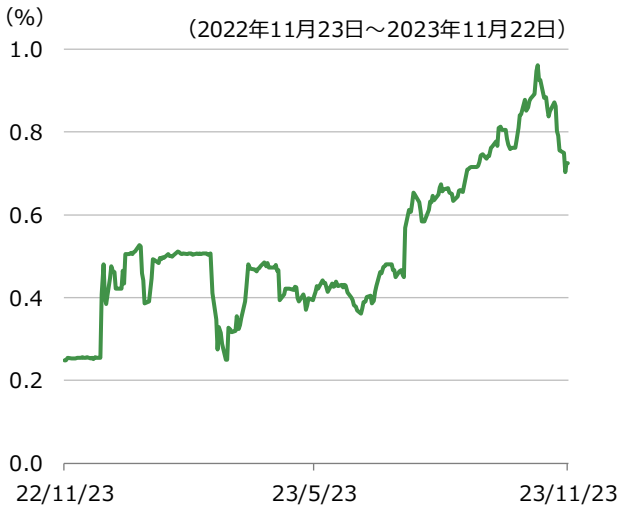
- 22日（水）までの3日間のTOPIXの騰落率は▲0.54%。
- 20日は▲0.77%。先週末のFRB高官発言により、FRBが既に政策金利据え置き期間に入っているとの期待が高まったことはプラス材料であったものの、米ドル円が148円台まで円高となったことが影響した。
- 21日も▲0.20%と続落。新しい材料は乏しかったものの、取引時間中に米ドル円は一時147円台前半まで円高が進行。この影響により輸送用機器の下落が目立った。
- 22日は+0.44%と反発。21日発表の米FOMC議事録において、利上げ停止を強く示唆する内容は見当たらず。これを受け、米ドル円が反発したことが寄与した。
- 内閣支持率は低迷継続。今週発表された世論調査は軒並み20%台前半から半ばとなった。株式市場で政治面での警戒感が高まっていないとはいえ、支持率低迷は明らか。

日本：消費者物価指数



（出所）INDB Accel

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

日銀高官発言と米年末商戦序盤の動向

経済・金利

- 29日（水）、30日（木）に日銀審議委員の講演が予定されている。日銀の金融政策に対する注目度が高い中、発言内容は要確認。特にインフレに対する現在の評価に関する発言があるかを注目したい。
- 経済指標では30日に10月鉱工業生産や11月消費動向調査、1日（金）に7-9月期法人企業統計が発表予定。
- 一時と比べると市場の関心は低下しているが、債券市場の機能度判断DIが注目される債券市場サーベイも1日に発表予定。

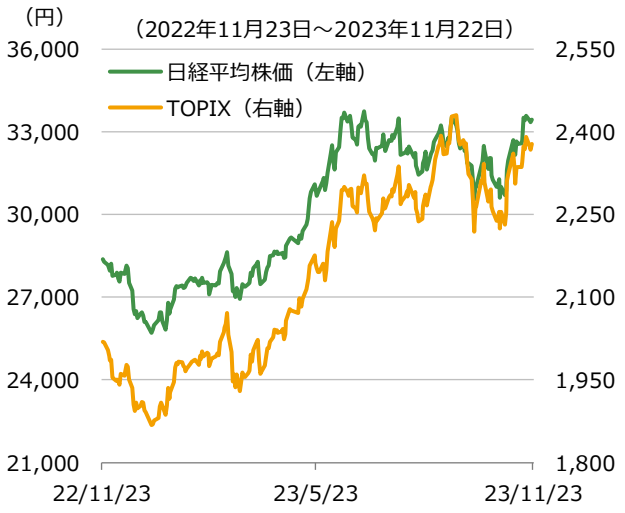
REIT

- 29日に安達日銀審議委員、30日に中村日銀審議委員の講演が予定されている。足元でやや後退しているマイナス金利解除観測が再び強まるか注目。また、個人消費関連の経済指標が発表されるほか、28日（火）は11月期決算銘柄の配当権利付き最終取引日のため、個別銘柄の物色も注目。

株式

- 複数の主要統計の発表が予定されているものの、国内で株式市場に影響を与える材料になると、左記、日銀高官の発言と予想。株式市場の注目は、日銀が来年前半（主に4月）に金融政策の修正を行うか否か。このため、インフレ、特に日銀の言う第2の力（賃金と物価の好循環による物価上昇）に関する前向きな発言があるかを注目したい。
- 海外では、米国の年末商戦の動向に注目。23日の感謝祭から米国の年末商戦は本格化。来週に入ると、23日から週末に掛けての年末商戦の動向が各種調査機関から報じられる見込み。この1～2週間、米国の一部統計や小売企業の決算発表により、個人消費について慎重な見方が出てきている。米国の年末商戦の動向で、日本を含めた株式市場のセンチメントが振れやすい状況にあると考えている。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

ユーロ圏の消費者物価指数

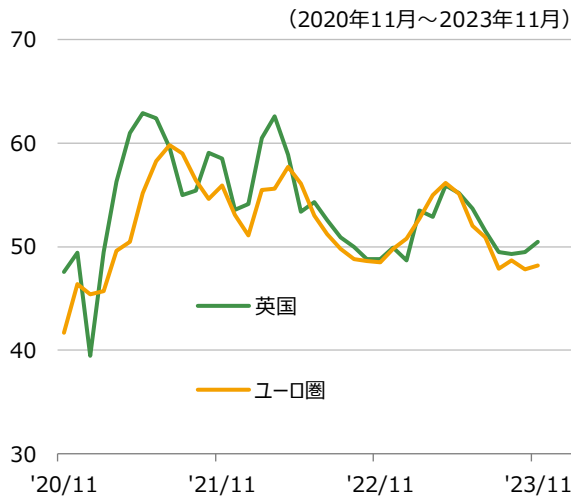
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月PMI**は総合で47.1と、市場予想の46.8を上回り、10月の46.5から上昇した。もっとも、上昇したとはいえ、50を有意に下回っており、景気は低迷しているとの評価に変わりない。実際、10、11月の平均は7-9月の平均を下回っており、10-12月期実質GDPは前期比▲0.1%であった7-9月期に続いてマイナス成長の公算が大きい。簡便的な景気後退の定義に当て嵌まろう。11月PMIは総合だけでなく、製造業、サービス業とも市場予想を上回り、10月から上昇したが、製造業は43.8と50を大幅に下回ったままで、サービス業は48.2と4カ月連続の50割れである。公表資料に拠れば、雇用が2020年8月以来初めて減少に転じており、景気低迷下でもユーロ発足来最低近辺で推移している失業率がまもなく上昇に転じる蓋然性を示唆する。
- **英国の11月PMI**は総合で50.1と、市場予想並びに10月の48.7を上回った。製造業が44.8から46.7へ、サービス業が49.5から50.5へ上昇。総合の50超は4カ月振り。それでも、10、11月の平均は7-9月の平均を下回っており、10-12月期実質GDPは前期比▲0.0%であった7-9月期に続いてほぼ横ばいであった公算が大きい。

来週の注目点

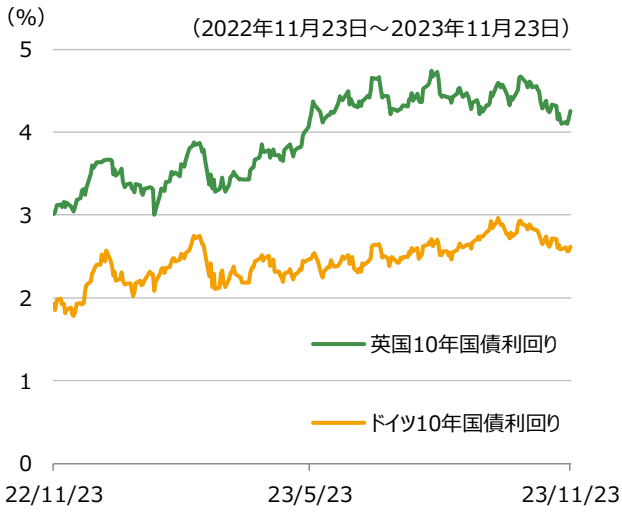
- ユーロ圏の**11月消費者物価指数**に注目。10月は総合が前年同月比（以下同じ）2.9%、食品・エネルギー等を除くコアで4.2%と、共に伸び率が鈍化した。エネルギー価格の極端な下落が主因だが、総合は2021年7月以来の低い伸び。コアは依然4%台ながら、3月の5.7%をピークに鈍化基調が一段と明確化している。市場の織り込む長期のインフレ期待も11月半ばまでは低下基調にあった。仮に、11月消費者物価指数が下振れる様であれば、ECBの早期利下げ期待が俄かに高まろう。市場への影響が大きい指標と考えられる。

ユーロ圏・英国：PMI



（出所）ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

米ドル円は金利差に見合う水準に近づくのか

今週の振り返り

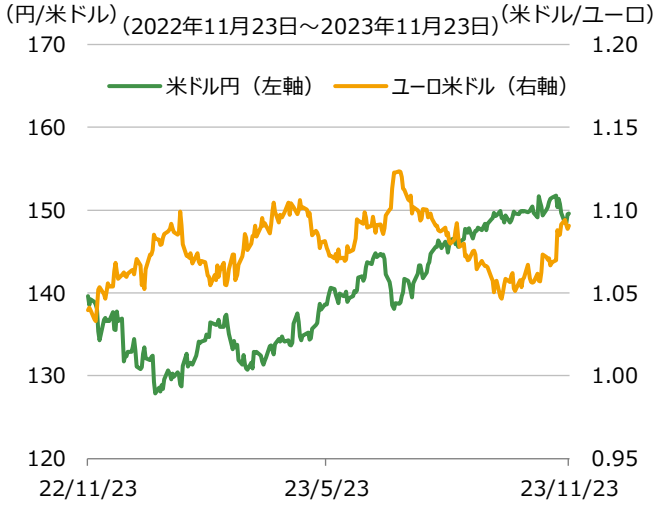
- 前週末に欧米金利が低下し、円高の進行により米ドル円は150円割れ。10月米住宅着工件数が市場予想を上回ると、欧米金利の反発とともに円安に振れたが、リスクオンの米ドル安もあって米ドル円の反発は限定的に。今週初、日経平均株価が1990年3月以来の高値をつけるなかでリスクオンの円安に振れ、米ドル円は上昇したものの、150円に迫った後に反落。リスクオンの**米ドル安**が進むとともに、欧米金利がさほど大きく低下していない局面でも**円高**が進行し、米ドル円は147.15円、ユーロ円は161.25円まで下落した。

- その後、米ドル安と円高が一服し、米ドル円、ユーロ円共に反発。イスラエルとハマスの4日間停戦合意もありリスクオン傾向のなか、日銀が国債買入オペを減額し国内金利が上昇しても円高には振れず、欧米金利が低下しても円高は限定的に。**米新規失業保険申請件数**が市場予想を下回ったことや、米ミシガン大調査による**1年先期待インフレ率**の確報が速報を上回ったことから、米ドル高に振れ、米ドル円は149.74円まで上昇。その後、ドイツや英国の**11月PMI**が市場予想を上回ったために欧州金利が上昇し、ユーロ円やポンド円が上昇した。

来週の注目点

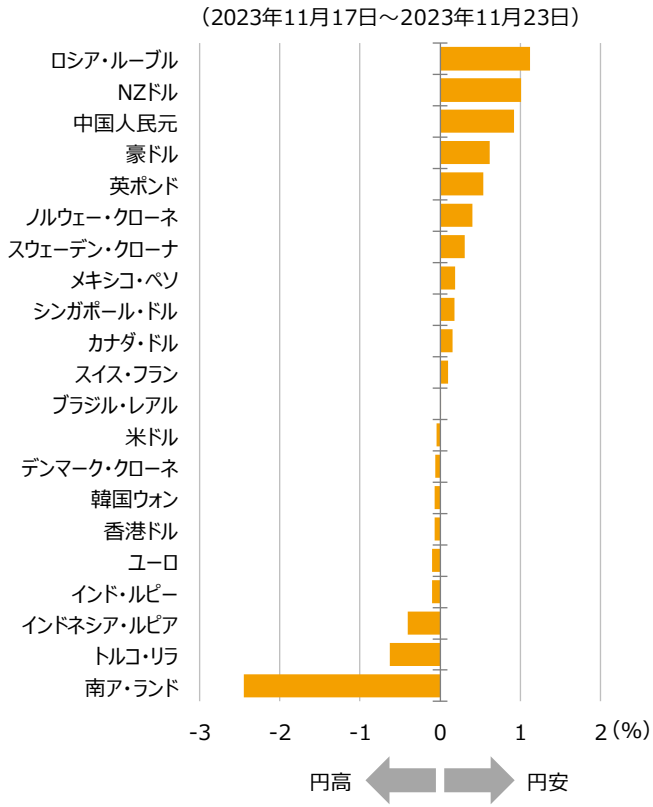
- 米ドル安・円高により、日米金利差と比較した米ドル円の割高度はやや緩和した。前週の米ドル円は、過去1年の日米5年国債金利差との相関による推計値を一時7円以上も上回っていたが、今週は3～6円程度上回って推移した。今月、日米金利差のわりに米ドル円の水準が高くなってきた原因はリスクオンの円安にあるだけに、リスクオフの円高圧力が働くようになると日米金利差に見合う水準へと近づくように米ドル円が調整されやすいと言える。**米ドル円は金利差に見合う水準に近づくのか**が注目される。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | 経済指標は市場の利上げ織り込みを変化させるか

今週の振り返り

- RBAは21日、5会合ぶりの利上げを決定した**11月理事会の議事要旨**を公表した。金融市場で計測される長期の期待インフレ率に上昇の兆しがあることや、あらゆるコスト上昇が消費者に転嫁されるとの考えが企業の間で強まっていることなどを指摘。その上で、「今回の利上げはインフレ期待の望ましくない上昇リスクを軽減するのに役立つ」と評した。理事会後に期待インフレ率が低下したことに鑑みれば、追加利上げに向けた切迫感は乏しい。他方、「インフレ率の目標回帰が2025年より遅れることに対する許容度は低い」とも明記。2025年後半に辛うじて目標レンジの上限までインフレ率が鈍化するとのRBAの見通しは、4.5%までの利上げが前提であることを考慮すると、現状の4.35%で利上げが終了したと決めつけるのは時期尚早と言えよう。

来週の注目点

- **10月小売売上高**や**10月消費者物価指数**の結果次第では、市場の利上げ織り込みが変化する可能性があり、これらの指標に注目。

カナダ | GDPと雇用関連指標

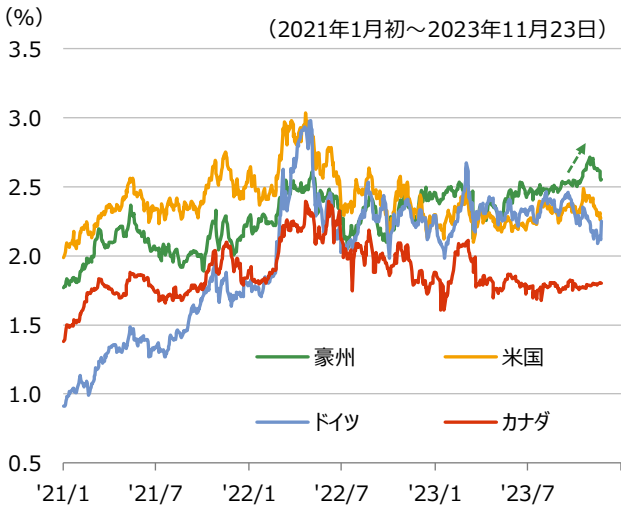
今週の振り返り

- 為替は小動き。国債利回りは、利下げ前倒し観測などから短期が低下した一方、財政赤字拡大見通しなどを受けて長期が上昇。
- **10月消費者物価指数**は前年同月比+3.1%と、市場予想に一致し、9月の+3.8%から鈍化。サービス価格の伸びは加速したが、家賃や住宅ローン利払い費、ツアー旅行価格などの高騰が寄与しており、広がりは乏しい。また、重要なコア指数の前年同月比や3カ月前比は明確に鈍化し、利上げ終了観測や利下げ前倒し観測がやや高まった。
- 政府は**秋季経済報告**を公表。住宅不足や気候変動への対策費用が拡大し、来年度以降の財政収支見通しが3月時点から悪化した。

来週の注目点

- 30日（木）に**7-9月期実質GDP**が発表される。4-6月期の前期比年率▲0.2%に続いて小幅なマイナス成長が見込まれる。雇用関連では、30日に**9月求人件数**、1日（金）に**11月雇用統計**が発表される。後者の賃金上昇率が想定以上に減速すれば、利下げ前倒し観測に拍車がかかる可能性も。

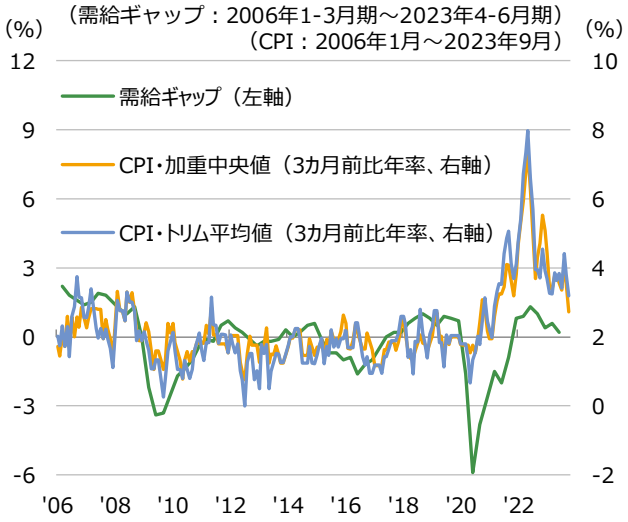
各国の期待インフレ率（BEI・10年）



※BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率
※米国は2023年11月22日まで

（出所）ブルームバーグ

カナダ：需給ギャップとコアCPI



（出所）カナダ銀行、カナダ統計局より大和アセット作成

中国 | 国家統計局PMI

今週の振り返り

- 株式市場では、ブラックストーンによる中国物流施設の売却やシャドーバンキング大手の信用不安などの悪材料が多かったが、不動産業救済に関する観測記事に支えられ、CSI300指数は前週末比▲0.2%。
- **不動産業**について、様々なニュースが交錯している状況。現地報道によると、資産規模などでトップ50の不動産企業に対して、**銀行融資ホワイトリスト**を策定し、融資支援が行われる予定。海外債券の債務不履行のカントリー・ガーデンも含まれると観測され、信用不安の沈静化に寄与すると期待される。一方、一部海外メディアは、**無担保の貸出許可**など前例のない支援策が検討されていると報じたが、今までの不動産企業への引き締めを覆す内容と考えられ、ニュースの真偽を慎重に判断する必要があると考える。

来週の注目点

- **11月国家統計局PMI**に注目。10月は製造業、非製造業とも大幅に低下し、景気回復期待が後退したが、11月に改善の兆しが現れるかに注目。

インド、ASEAN | 11月製造業PMI

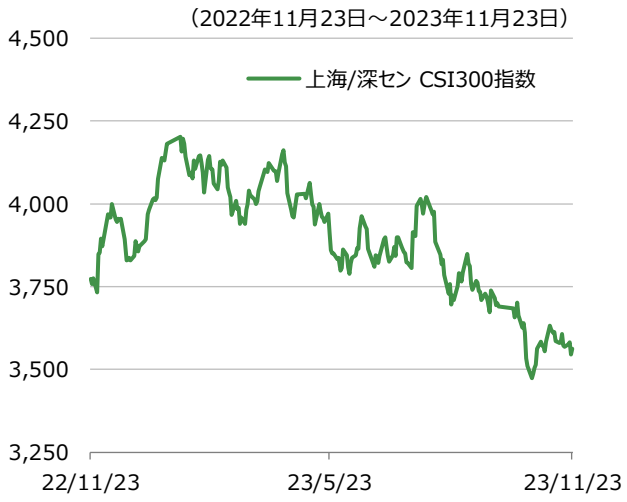
今週の振り返り

- 株式市場は、米金利が下げ止まる中、まちまちな動き。ベトナムでは、個別の不動産企業の資金繰り懸念を受け、不動産セクターの株価下落に繋がった。
- **インドネシア中銀**は、市場予想通り**政策金利**を据え置いた。外部環境の好転もあり、通貨防衛のための追加利上げの必要性は低下。中銀は外貨建て債券の発行等で通貨安定を図る方針。利上げ局面は終了の公算。
- インドの現地報道によると、米アップル社は本年度（2023年4月-24年3月）の**インドでのiPhone生産目標**を1兆ルピー（約1兆8,000億円）に設定した模様。これは、3年前の約6倍に相当する。また、23年4-10月には6,000億ルピー相当のiPhoneを製造し、そのうち約7割を輸出。インドが電子製品生産拠点に変貌しつつあることを印象付ける内容と言えよう。

来週の注目点

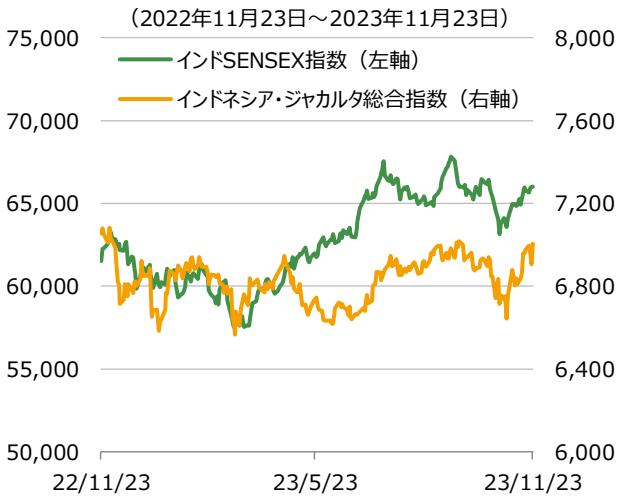
- **各国の11月製造業PMI**に注目。世界的にスマホ販売が回復する中、電子製品等の輸出主導の国の景況感が改善するかに注目。

中国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル | 来年度予算案の議会審議

今週の振り返り

- ブラジル固有の材料が乏しい中、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して小動き。
- 19日に実施された**アルゼンチン大統領選挙**では右派のミレイ氏が勝利した。同氏が所属する「自由の前進」は少数政党であるため、同氏が主張する法定通貨の米ドル化や中銀の廃止は実現困難とみられる。一方、連立政権によって歳出の大幅削減や国営企業の民営化などは実現可能性が高いため、同国の金融市場は今回の結果を好感した。外交面では、ブラジルを含む左派政権の中南米諸国や中国などと距離を置き、米国との関係を深めるとみられる。ブラジルからみると、アルゼンチンとの関係悪化が懸念されるが、中国とアルゼンチンの関係希薄化で、ブラジルから中国への農産物輸出が増加する可能性があるなど、プラス・マイナス両面あり、影響は即断できない。今週のブラジル金融市場の反応も限定的だった。

来週の注目点

- 目立った経済指標の発表はなく、来年度予算案の審議など政治動向が注目されやすい。

トルコ | 利上げ効果の浸透度

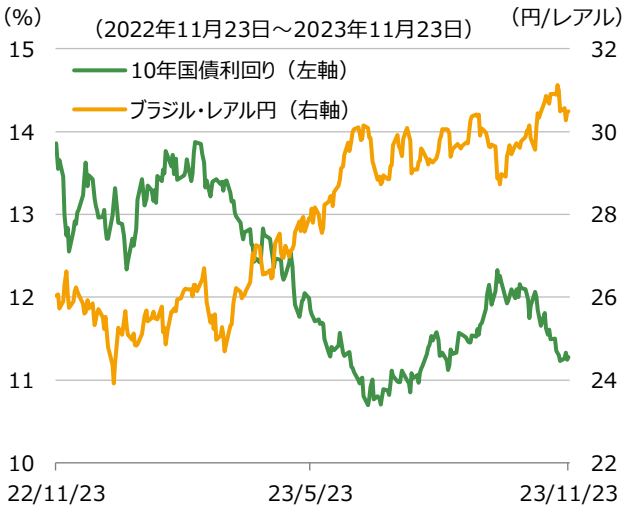
今週の振り返り

- トルコ・リラは、市場予想を上回る利上げ決定を受けて円や米ドルに対して小幅に増価したが、前週末比では減価。大幅な利上げを受けて、国債利回りは短期ゾーンが上昇した。一方、利上げ終了が近いとの思惑から、中長期ゾーンの上昇は抑制された。
- **金融政策決定会合**では、政策金利を35%から40%に引き上げることが決定された。利上げ幅は市場予想の2.5%ポイントを上回った。ただし、既往の利上げの効果が表れる中、「現在の金融引き締めはインフレ抑制に必要な水準にかなり近い」と評した上で、「今後の金融引き締めペースは減速し、引き締めサイクルは短期間で終了するだろう」と利上げ終了が近いことを示唆するなどして全体のバランスが取られた印象。

来週の注目点

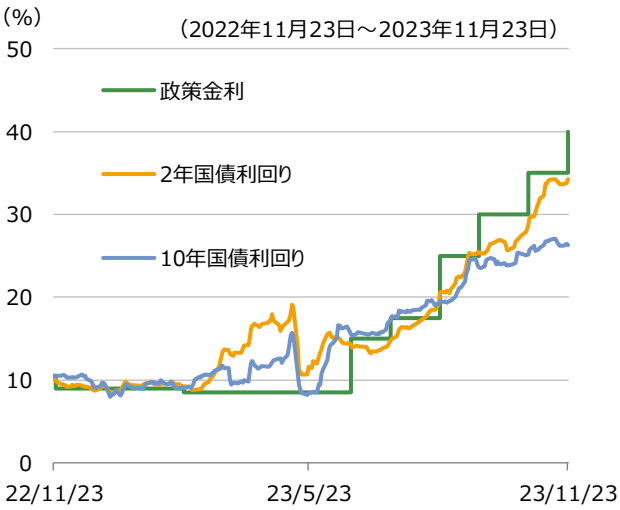
- 29日（水）発表の10月貿易統計や30日（木）発表の7-9月期GDPにおいて、既往の利上げの効果を確認したい。また、今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が30日に公表されるため議論の詳細に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：政策金利と国債利回り



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 11/23	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	1.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	1.50	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	-0.50	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	2.25	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.75	2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	1.25	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00%	2.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レポ金利	40.00%	10.00	29.50	25.00

10年国債利回り	直近値 11/23	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	4.40%	-0.45	0.71	3.55
ドイツ	2.62%	-0.26	0.69	3.20
日本	0.73%	-0.15	0.48	0.71
カナダ	3.71%	-0.30	0.74	3.02
豪州	4.48%	-0.30	0.89	3.64
中国	2.70%	0.00	-0.09	-0.59
ブラジル	11.28%	-0.81	-2.58	2.72
英国	4.26%	-0.34	1.25	3.94
インド	7.26%	-0.12	-0.04	1.35
インドネシア	6.65%	-0.45	-0.32	0.42
メキシコ	9.59%	-0.41	0.45	3.70
ロシア	11.78%	-0.42	1.47	5.68
トルコ	26.28%	1.12	15.82	14.73

株価指数		直近値 11/23	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,273	7.1%	3.2%	19.2%
	S&P500	4,557	8.1%	13.1%	27.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,361	7.9%	10.5%	25.9%
日本	日経平均株価	33,452	7.9%	19.0%	31.0%
	TOPIX	2,378	6.2%	19.2%	37.7%
中国	MSCI中国	59.03	6.4%	3.1%	-45.4%
インド	MSCIインド	2,264	4.0%	8.3%	53.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,272	2.9%	-4.2%	12.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,088	-0.5%	15.1%	9.5%

為替（対円）	直近値 11/23	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	149.56	-0.1%	7.1%	43.1%
ユーロ	163.11	2.1%	12.4%	31.8%
カナダ・ドル	109.20	-0.1%	4.5%	36.7%
豪ドル	98.08	3.4%	4.4%	28.8%
人民元	20.93	2.4%	6.9%	32.2%
ブラジル・レアル	30.50	2.1%	17.2%	58.7%
英ポンド	187.46	2.2%	11.4%	34.6%
インド・ルピー	1.79	-0.3%	5.3%	27.2%
インドネシア･ルピア	0.96	2.4%	8.1%	30.2%
フィリピン・ペソ	2.69	2.0%	8.6%	25.1%
ベトナム・ドン	0.62	1.1%	9.3%	36.5%
メキシコ・ペソ	8.70	5.5%	20.7%	67.8%
ロシア・ルーブル	1.69	6.8%	-26.4%	23.1%
トルコ・リラ	5.18	-2.7%	-30.9%	-60.9%

リート		直近値 11/23	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,313	8.8%	-2.2%	11.4%
日本	東証REIT指数	1,836	1.5%	-6.0%	9.3%

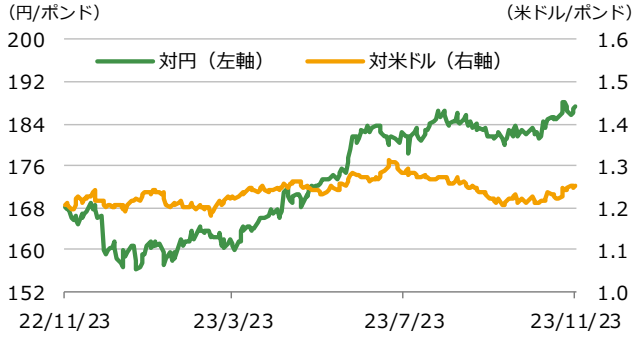
商品		直近値 11/23	期間別変化率 1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	77.10	-9.8%	-1.1%	79.1%
金	COMEX金先物価格	2,013	1.3%	14.4%	9.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

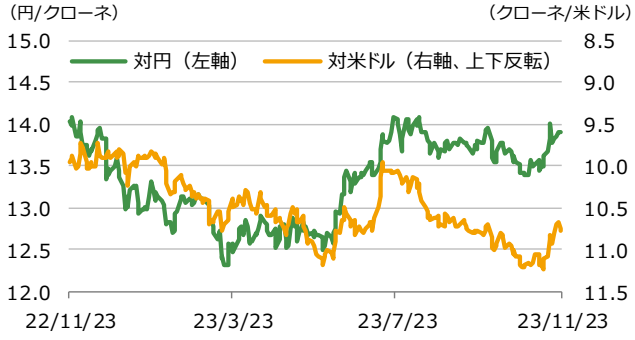
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



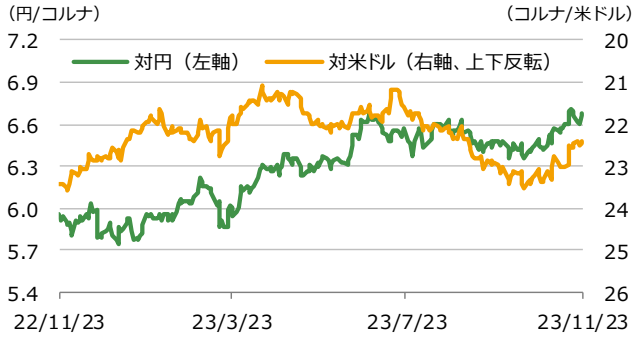
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高　↓クローネ安



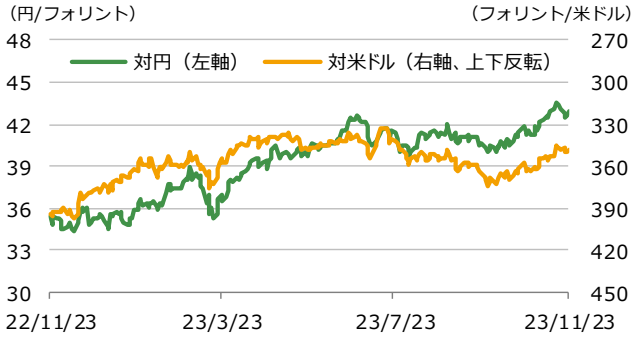
チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安



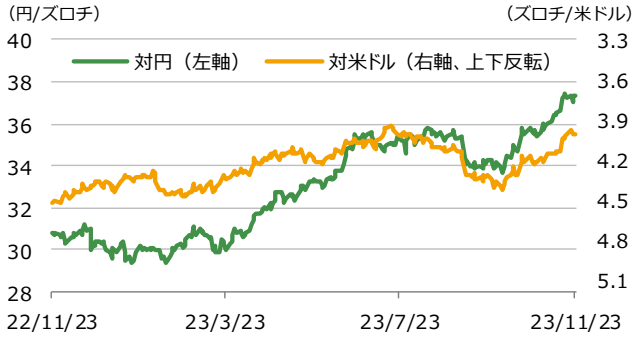
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高　↓フォリント安



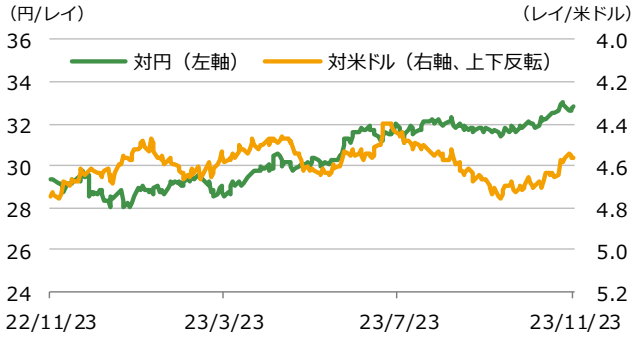
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安



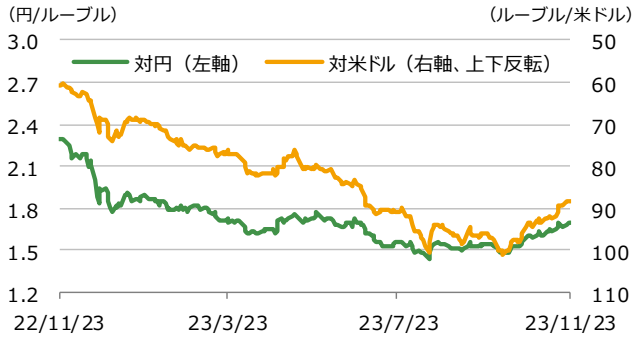
ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安



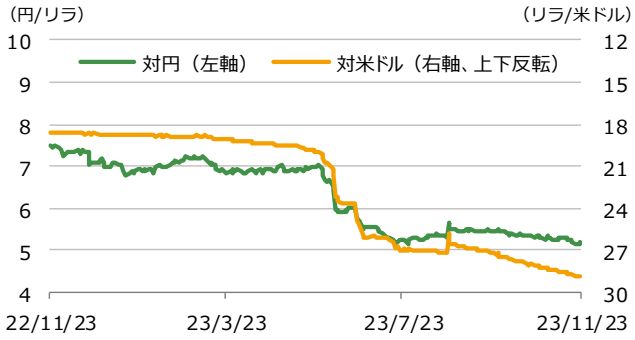
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高　↓リラ安

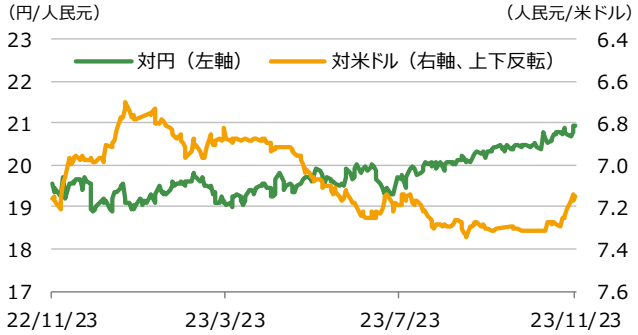


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

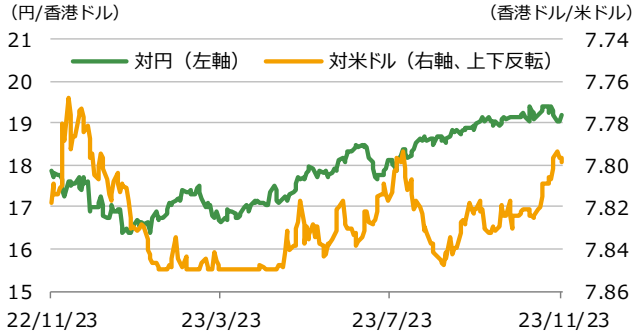
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



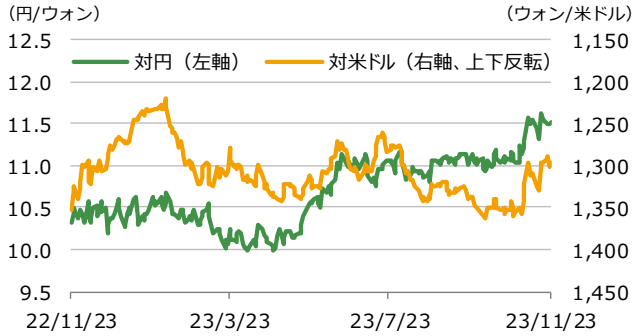
香港ドル

↑香港ドル高　↓香港ドル安



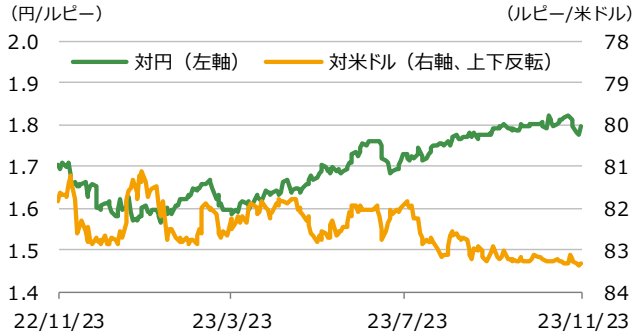
韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安



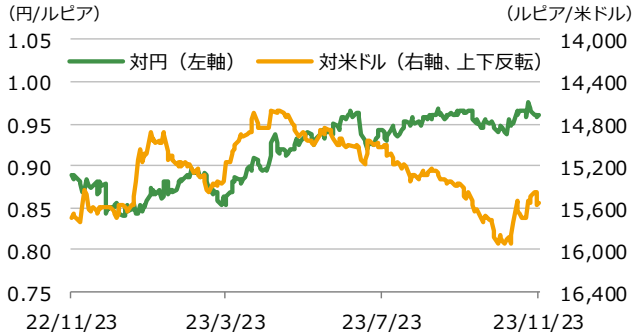
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安

ベトナム・ドン

↑ドン高　↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

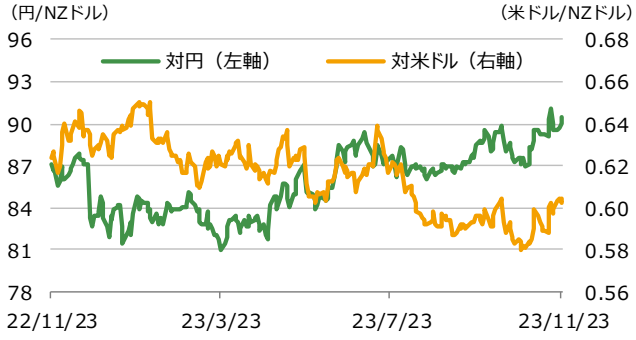
（出所）ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安

NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



カナダ・ドル

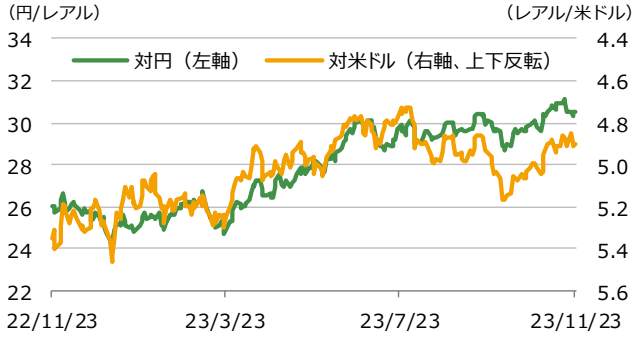
↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安

メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

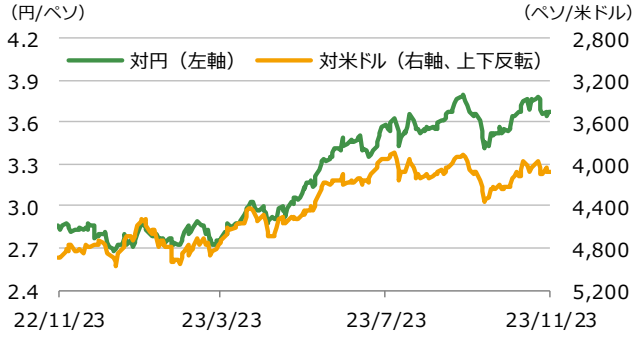
ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安



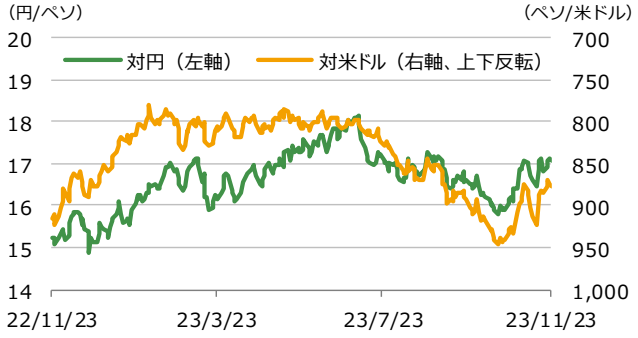
コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



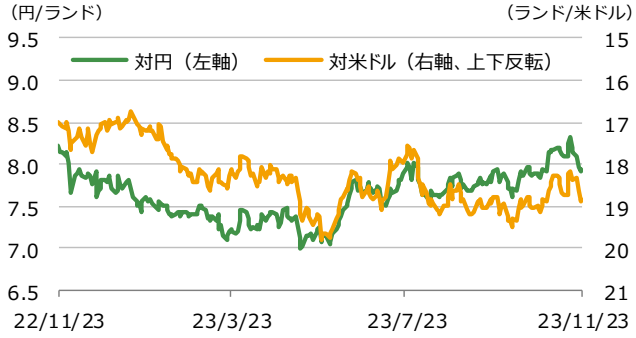
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

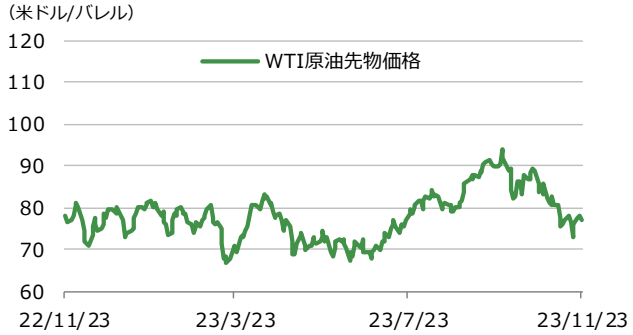
↑ランド高　↓ランド安



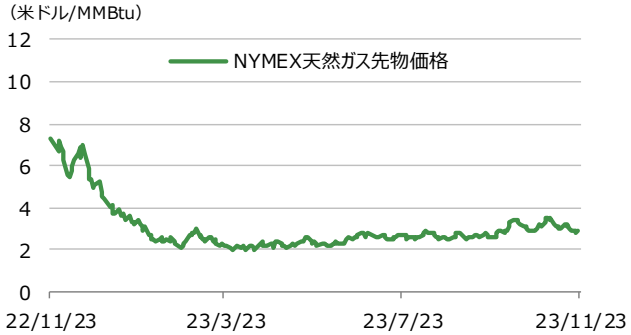
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

原油

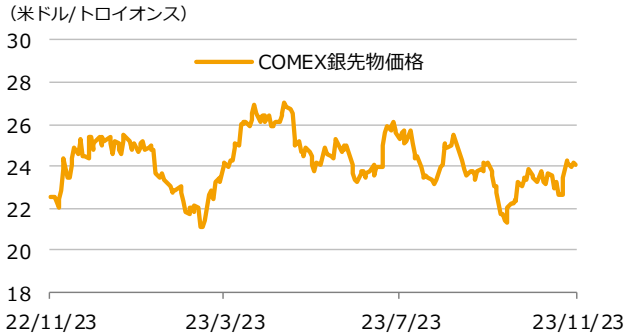


天然ガス

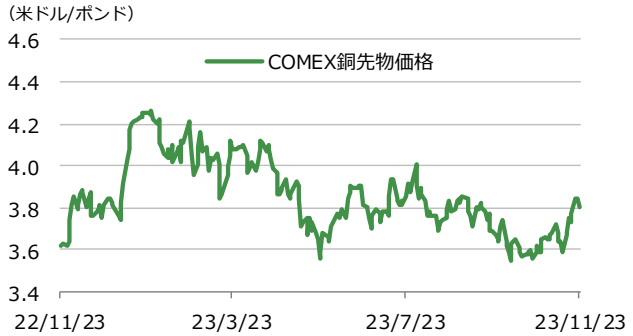


金

銀

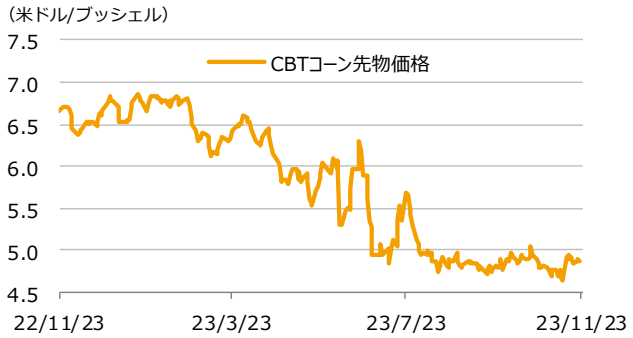


銅

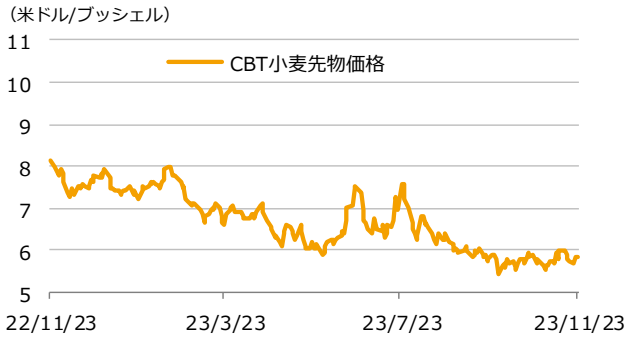


大豆

コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール